

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成27年10月29日
東

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	693	0.8	△52	—	△61	—	△159	—
26年12月期第3四半期	687	—	185	—	181	—	169	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第3四半期	△78.48		—					
26年12月期第3四半期	92.63		—					

(注) 1. 平成25年12月期第3四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の数値の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成26年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。平成27年12月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

3. 当社は平成26年10月15日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	986	868	88.0
26年12月期	578	388	67.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 868百万円 26年12月期 388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940	2.3	△85	—	△95	—	△190	—	△93.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	2,094,400株	26年12月期	1,830,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	2,030,249株	26年12月期3Q	1,830,000株

(注) 平成26年10月15日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の堅調な推移に加え、輸出、生産の持ち直しにより企業の経営状態にも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復傾向に向かっております。しかし一方海外では、米国の金融緩和策縮小や欧州の財政問題、中国経済の減速などが景気の下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社が属するインターネット関連サービス業界におきましては、マイナンバー制度の開始によるセキュリティ対策、モバイル端末から収集される消費者の行動ログおよびIoT (Internet of Things=モノのインターネット) によって得られるビッグデータの分析需要など引き続き市場の成長が見込まれます。特にビッグデータ分析については、「蓄積された大量データを分析するため」のソリューションから、「分析して得られた結果をあらゆる意思決定に活用していく」というフェーズに移行しており、新たなニーズの発掘や新サービス提供に対する機会損失を最小限に抑え、企業間競争に対する優位性を確保することが重要視されています。

このような事業環境のもと、当社は、ビッグデータの統合管理・分析コンサルティング、マーケティング施策に活用するためのシステム提供など、既存の「マーケティングソリューション事業」のさらなる拡大を図るべく、積極的な事業活動を展開してまいりました。

当第3四半期累計期間における新たな取り組みとしましては、BI (ビジネスインテリジェンス) ツール「Tableau」を展開するTableau Software Inc. (タブロー・ソフトウェア、本社：USAワシントン州) との業務提携を発表し、両社のノウハウ・技術の連係による、積極的なBI導入に向けた販路拡大への足掛かりと位置付けております。また、システムインテグレーション等に強みを持つパーチャレックス・コンサルティング株式会社の株式取得及び業務提携を発表し、当社のプライベートDMP構築ソリューション「smarticA!DMP」導入時におけるコンサルティング及びエンジニアリング体制の強化とともに、導入後の安定した運用サポート体制の構築を図っております。さらに新たな事業として、最先端の機械学習法である「ディープラーニング」を用いて、大量の画像を解析し自動的にタグ付けをするサービスの提供をいたしました。本事業につきましてはクライアントから顧客へのサービス提供において、マーケティング分析での活用、商品レコメンデーションへの応用などの効果を想定しております。

当第3四半期累計期間における売上高は、概ね前年同期並みの水準で推移しました。主な経緯としましては、「smarticA!DMP」の受注獲得までのリードタイムが長期化し、ストック収益の伸び悩みにつながっているものの、アナリティクス・コンサルティングサービスの引き合いが増加、また既存クライアントからの継続受注も堅調に推移するなど、フロー収益の割合が高まる傾向にあります。このような変化に対応するため正社員の採用を加速させるとともに、開発パートナー企業からの人員リソース調達を急ピッチで行うなど、体制構築を最優先課題と認識し取り組んでおりますが、一時的に高コストになることは避けられず、外注費等の営業費用が大きく膨らむこととなりました。

以上の結果、売上高693,232千円 (前年同期比0.8%増)、営業損失は52,366千円 (前年同四半期は営業利益185,623千円)、経常損失は61,587千円 (前年同四半期は経常利益181,316千円) となりました。特別損失として固定資産の減損損失250万円を計上し、また繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額700万円を計上した結果、四半期純損失は159,335千円 (前年同四半期は四半期純利益169,514千円) となりました。

なお、当社はマーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は734,248千円となり、前事業年度末に比べ252,833千円増加いたしました。主な内訳は、新規上場に伴う資金調達による「現金及び預金」の増加(対前事業年度末比310,722千円増加)、及び「繰延税金資産」の減少(対前事業年度末比68,731千円減少)などです。

固定資産の残高は252,457千円となり、前事業年度末に比べ155,213千円増加しました。主な内訳は、資本・業務提携による「投資有価証券」の増加(対前事業年度末比106,730千円増加)、及び本社移転に伴う「有形固定資産」の増加(対前事業年度末比53,242千円増加)などです。

②負債の部

当第3四半期会計期間末の流動負債の残高は118,669千円となり、前事業年度末に比べ71,306千円減少いたしました。主な内訳は、賞与支給に伴う「賞与引当金」の減少(対前事業年度末比47,273千円減少)などです。

なお、固定負債の残高はありません。

③純資産の部

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は868,036千円となり、前事業年度末に比べ479,353千円増加いたしました。内訳は、新規上場及び新株予約権行使に伴う「資本金」の増加(対前事業年度末比319,344千円増加)及び「資本準備金」の増加(対前事業年度末比319,344千円増加)、並びに四半期純損失の計上による「利益剰余金」の減少(対前事業年度末比159,335千円減少)です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報のお知らせ」(平成27年2月19日付)で公表しました当期の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年10月29日)公表の「業績予想の修正、特別損失の計上、及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,946	603,669
受取手形及び売掛金	87,201	85,327
仕掛品	23,303	23,556
貯蔵品	376	376
その他	77,711	21,444
貸倒引当金	△124	△124
流動資産合計	481,414	734,248
固定資産		
有形固定資産	2,115	55,357
無形固定資産	28,034	28,128
投資その他の資産		
投資有価証券	—	106,730
その他	67,094	62,240
投資その他の資産合計	67,094	168,971
固定資産合計	97,244	252,457
資産合計	578,659	986,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,263	22,644
未払法人税等	15,236	—
賞与引当金	58,821	11,548
その他	88,654	84,477
流動負債合計	189,976	118,669
負債合計	189,976	118,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,000	658,344
資本準備金	—	319,344
利益剰余金	49,682	△109,652
株主資本合計	388,682	868,036
純資産合計	388,682	868,036
負債純資産合計	578,659	986,706

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	687,772	693,232
売上原価	283,103	410,969
売上総利益	404,669	282,262
販売費及び一般管理費	219,045	334,629
営業利益又は営業損失(△)	185,623	△52,366
営業外収益		
受取利息	76	147
為替差益	507	—
講演料等収入	722	176
受取補償金	—	195
その他	10	105
営業外収益合計	1,316	624
営業外費用		
株式公開費用	5,600	6,159
為替差損	—	1,911
その他	23	1,774
営業外費用合計	5,623	9,845
経常利益又は経常損失(△)	181,316	△61,587
特別損失		
減損損失	—	25,642
特別損失合計	—	25,642
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	181,316	△87,230
法人税、住民税及び事業税	13,792	1,985
法人税等調整額	△1,990	70,119
法人税等合計	11,802	72,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,514	△159,335

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月19日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成27年2月18日を払込期日として、一般募集（ブックビルディングにより募集）による新株式200,000株の発行を行いました。また、平成27年3月23日を払込期日として、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式46,300株の発行を行いました。さらに、第3四半期累計期間において新株予約権行使による払込みを受けました。

その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ319,344千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が658,344千円、資本準備金が319,344千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。